



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 涼子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,978	28.0	601	△25.7	638	△21.1	257	△52.0
2025年3月期第3四半期	4,669	10.6	809	30.7	808	31.4	536	41.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 274百万円 (△49.4%) 2025年3月期第3四半期 543百万円 (40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	32.85	32.85
2025年3月期第3四半期	67.75	67.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,582	4,344	34.5
2025年3月期	8,509	4,363	51.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,344百万円 2025年3月期 4,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	34.1	800	△19.1	800	△19.3	390	△35.1	49.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) しるし株式会社、ECのしるし株式会社、除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,101,000株	2025年3月期	8,098,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	341,464株	2025年3月期	229,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	7,828,658株	2025年3月期3Q	7,911,539株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネット広告市場は、社会のデジタル化に伴って着実に成長を続けており、2024年の市場規模は3兆6,517億円（前年比9.6%増）となりました。同年の日本の総広告費は7兆6,730億円（前年比4.9%増）で過去最高を更新しておりますが、インターネット広告費は日本の総広告費の47.6%を占めており、インターネット広告が広告市場全体を支え、牽引している状況といえます。（株式会社電通「2024年 日本の広告費」）。

インターネットが社会全体のインフラとなっている現在、インターネットでアクセスできる各種プラットフォームやWebサイト、Webサービス等は、生活者にとって欠かせない情報源です。中でも、多種多様なアカウントより発信される情報をリアルタイムで入手できるSNSは、生活者の意識や購買行動に与える影響力を増しており、企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、事業の選択と集中を図りながら、さらなる成長を見据えた事業投資を実施しつつ、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

また、2025年3月期末にはイベント総合プロデュースを手掛ける株式会社zenplus（以下「zenplus」）を、2025年12月にはECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行サービスを手掛けるしるし株式会社を子会社化いたしました。

これにより、当社グループが従来より強みとしているSNSマーケティングと、リアルイベントやECモールを連動させることでより立体的なマーケティングソリューションを提供すること、及び、従来注力していた美容領域以外のカテゴリを開拓することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	5,978,881千円（前年同期比28.0%増）
営業利益	601,720千円（前年同期比25.7%減）
経常利益	638,422千円（前年同期比21.1%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,159千円（前年同期比52.0%減）

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、「ECコンサルティング事業」は、当第3四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加したため、前年同期との比較は記載しておりません。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、「マーケティング領域」「メディカル領域」の2領域から構成されます。各領域の内容は以下の通りであります。

<マーケティング領域>

SNSファーストな統合型プランニングによるマーケティング支援

<メディカル領域>

自由診療クリニックのマーケティング支援

本事業においては、マーケティング領域において、zenplusを2025年3月期に子会社化して当期より損益計算書を連結しております。

当該売上高の増加があったものの、既存サービスであるインフルエンサーマーケティングやMimi Beautyについて、競合環境の激化やプラットフォーム要因により売上高、売上総利益は予想を下回る推移となり、一方で新規連結に伴う販売費及び一般管理費の増加があったため、セグメント利益は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	5,728,869千円（前年同期比27.2%増）
セグメント利益	504,060千円（前年同期比36.1%減）

②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社を始めとする成長事業・企業への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益を計上し、前年同期にあった営業投資有価証券の売却は発生しませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	101,694千円（前年同期比38.5%減）
セグメント利益	99,386千円（前年同期比5.7%減）

③ECコンサルティング事業

ECコンサルティング事業は、当第3四半期連結会計期間に新設したセグメントで、ECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	148,316千円
セグメント利益	75,710千円

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,582,559千円（前連結会計年度末比4,073,197千円増加）となりました。主な要因は、のれんや受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,237,781千円（前連結会計年度末比4,091,896千円増加）となりました。主な要因は、長期借入金及び短期借入金の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,344,777千円（前連結会計年度末比18,698千円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得による自己株式の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました予想数値から修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,969	2,060,957
受取手形及び売掛金	2,267,341	2,780,616
営業投資有価証券	2,556,037	2,910,082
商品	31,285	128,277
仕掛品	35,039	39,049
その他	137,213	405,333
貸倒引当金	△13,124	△60,536
流動資産合計	7,390,763	8,263,782
固定資産		
有形固定資産	153,969	143,415
無形固定資産		
のれん	681,253	3,737,689
ソフトウェア	25,574	24,825
その他	47	47
無形固定資産合計	706,876	3,762,563
投資その他の資産	257,753	412,797
固定資産合計	1,118,598	4,318,777
資産合計	8,509,361	12,582,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,455	1,052,981
短期借入金	1,314,220	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	199,608	178,164
未払法人税等	270,512	202,010
その他	441,951	552,857
流動負債合計	3,402,747	3,886,013
固定負債		
長期借入金	704,878	4,186,234
資産除去債務	38,259	55,213
その他	—	110,320
固定負債合計	743,137	4,351,768
負債合計	4,145,885	8,237,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,542	648,048
資本剰余金	783,604	784,110
利益剰余金	3,130,586	3,193,328
自己株式	△199,999	△299,977
株主資本合計	4,361,734	4,325,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	18,667
その他の包括利益累計額合計	1,131	18,667
新株予約権	610	600
純資産合計	4,363,476	4,344,777
負債純資産合計	8,509,361	12,582,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,669,594	5,978,881
売上原価	2,195,339	2,977,132
売上総利益	2,474,255	3,001,748
販売費及び一般管理費	1,664,504	2,400,028
営業利益	809,750	601,720
営業外収益		
受取利息	266	2,817
保険解約返戻金	—	52,248
雑収入	2,839	17,239
その他	6,252	8,107
営業外収益合計	9,357	80,412
営業外費用		
支払利息	9,179	33,263
支払手数料	757	10,291
その他	294	155
営業外費用合計	10,231	43,709
経常利益	808,876	638,422
特別利益		
固定資産売却益	—	6,302
新株予約権戻入益	49	—
事業譲渡益	36,319	—
特別利益合計	36,368	6,302
特別損失		
固定資産除却損	1,163	5,706
減損損失	—	74,429
事業撤退損	—	44,332
その他	—	5,222
特別損失合計	1,163	129,691
税金等調整前四半期純利益	844,082	515,034
法人税、住民税及び事業税	305,384	275,263
法人税等調整額	2,695	△17,388
法人税等合計	308,080	257,875
四半期純利益	536,002	257,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,002	257,159

(四半期連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	536,002	257,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,126	17,535
その他の包括利益合計	7,126	17,535
四半期包括利益	543,128	274,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,128	274,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	インバストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,504,340	165,254	4,669,594	—	4,669,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,504,340	165,254	4,669,594	—	4,669,594
セグメント利益	789,320	105,427	894,747	△84,997	809,750

（注）1. セグメント利益の調整額△84,997千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	インバストメ ント事業	ECコンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,728,869	101,694	148,316	5,978,881	—	5,978,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,728,869	101,694	148,316	5,978,881	—	5,978,881
セグメント利益	504,060	99,386	75,710	679,157	△77,436	601,720

（注）1. セグメント利益の調整額△77,436千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、しるし株式会社及びしるし株式会社の子会社（以下「しるしグループ」）を当社の子会社としたことに伴い、しるしグループが展開する、ECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行事業について、報告セグメントとして「ECコンサルティング事業」を新設しております。

なお、当該変更は従来存在しなかった区分の新設であることから、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については従来の区分に基づき開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マーケティング事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74,429千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「ECコンサルティング事業」セグメントにおいて、しるし株式会社の株式を取得したことにより、のれんが増加しております。なお、当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,143,617千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第3四半期連結会計期間において、しるし株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるECのしるし株式会社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	26,791千円	32,882千円
のれんの償却額	13,588千円	87,181千円

（企業結合等関係の注記）

取得による企業結合

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、しるし株式会社（以下「しるし社」）の株式を取得（以下「本件株式取得」）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で取得いたしました。本件株式取得に伴い、しるし社の子会社であるECのしるし株式会社及びECの相談室株式会社が当社の孫会社となりました。

なお、ECの相談室株式会社は、重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

（子会社）

被取得企業の名称：しるし株式会社

事業の内容：グループ会社の事業活動に関する運営、管理

（孫会社1）

被取得企業の名称：ECのしるし株式会社

事業の内容：ECモール運用代行業業

（孫会社2）

被取得企業の名称：ECの相談室株式会社

事業の内容：WEBメディアの運営

②企業結合を行った主な理由

現在、当社としるし社で協業し、美容領域においてSNSとECモールを連動させたマーケティングソリューションの提供に取り組んでおり、本取組をより発展させて美容領域以外のカテゴリにも拡大し、当社グループのさらなる成長を図るため。

③企業結合日

2025年12月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

しるし株式会社、ECのしるし株式会社、ECの相談室株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,500,000千円
-------	--------	-------------

取得対価	3,500,000千円
------	-------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 10,910千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 3,143,617千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に計算された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	865,863千円
固定資産	245,631千円
資産合計	1,111,495千円
流動負債	395,713千円
固定負債	359,399千円
負債合計	755,112千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。